

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災保険給付業務に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度		担当課室	労災管理課		木暮 康二		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ 2 3 労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)特別会計に関する法律第99条第1項第2号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災労働者に対する労災保険給付業務に必要な事務費(システムの借り上げ及び通信に係る費用の支出、事務用品の購入等)。 ※平成23年度予算額については、システム最適化の終了に伴い、これまで「労働基準行政情報システムの最適化に係る経費」及び「労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費」において予算措置を行っていた経費の移し替え分を含む。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	8,918	6,620	5,356	11,682	14,876	
		補正予算				1,390		
		繰越し等			△ 420	420		
		計	8,918	6,620	4,936	13,492	14,876	
	執行額	9,493	5,019	4,837				
執行率 (%)	106.4%	75.8%	98.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	執行実績を予算に適正に反映させる。 ※平成22年度以前は成果目標を設定していない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	予算を適正に執行する。 ※平成22年度以前は活動目標を設定していない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
						(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	システム関係経費	7,180	9,526	ハードウェアの更改に係るシステム関係経費の所要見込みの増による増				
	事務費	4,502	5,350					
計	11,682	14,876						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事務費は労災保険給付事業をより円滑に行うために必要となる経費であるが、当該事務費についても、節約による経費の縮減など厳しく見直しを図っているところであり、引き続き適正な予算執行に努めるとともに、執行実績を踏まえた予算要求を行ってまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>労災保険給付業務に必要な経費については、事業の各項目の費用対効果を検証の上、経費の削減を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業の効率化による削減を図った。(反映額: ▲796百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

厚生労働省
4,837百万円(平成22年度執行額)

〔 労災保険給付業務に
必要な事務費 〕

【 随意契約 】

A 日本ユニシス(株)
1,362百万円

〔 労災保険給付システム賃
借料 〕

【 一般競争入札等 】

B 事務費
378百万円

〔 労災給付請求書等印刷費、
後納郵便料、消耗品費等 〕

【 一般競争入札等 】

C システム関係経費
259百万円

〔 労災保険給付システム保
守・運用・改修経費 〕

D 都道府県労働局
2,838百万円

〔 労災保険給付業務 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本ユニシス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借費	労災保険給付システム賃貸借費	1,362			
計		1,362	計		0
B.日通商事(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借費	プライバシー保護機器の賃貸借料	97			
保守経費	プライバシー保護機器の保守料	38			
計		135	計		0
C.日本ユニシス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用経費	労災保険給付システム保守・運用経費	193			
改修経費	労災保険給付システム改修経費	14			
計		207	計		0
D.大阪労働局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	労災保険調査員、通勤災害調査員等への謝金	97			
認定経費	業務上外の認定等に要する費用	80			
事務費	業務用消耗品の購入等	70			
旅費	労災適正給付調査旅費等	13			
計		260	計		0

支出先上位10者リスト

A.日本ユニシス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	労災保険給付システム賃貸借料	1,362	随契	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通商事(株)	プライバシー保護機器の賃貸借・保守業務	3,021	1	95.6
2	郵便事業(株)	後納郵便料	81		
3	(株)日比谷コンピュータシステム	診療費、アフターケア委託費等の支払振込通知書の印書、分離、封入封緘業務	24	1	89.6
4	永和印刷(株)	労災保険業務用紙の印刷等	19	①3 ②3 ③随契 ④4 ⑤3 ⑥随契	①40.4 ②43.6 ③— ④73.7 ⑤97.5 ⑥—
5	(株)田中印刷	同上	16	8	61
6	九州チューエツ(株)	同上	10	①2 ②5 ③5	①47.7 ②50.5 ③48.2
7	(株)旭堂	同上	9	①随契 ②3	①— ②69.8
8	(株)紅和	目隠しシールの納品	8	①3 ②随契	①93.8 ②—
9	(株)ケー・アンド・エー	労災保険業務用紙の印刷等	7	4	84
10	(株)ジェービーエフ	労災保険業務用紙の印刷等	5	①9 ②9 ③6	①41.0 ②57.6 ③73.1

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	労災保険給付システムの保守・運用・改修業務	207	随契	
2	(株)SRA	業務処理用電子計算機オペレーション業務	47	1	99.9
3	(株)ワンビシアークイブス	電子計算機用記録媒体の保管及び集配業務	4	1	99.3
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	労災保険給付業務	260		
2	東京労働局	同上	194		
3	北海道労働局	同上	159		
4	愛知労働局	同上	158		
5	神奈川労働局	同上	142		
6	兵庫労働局	同上	125		
7	埼玉労働局	同上	100		
8	福岡労働局	同上	96		
9	京都労働局	同上	83		
10	広島労働局	同上	82		